

## 第14回定期全国大会宣言

私たち郵政産業労働者ユニオンは7月4日から二日間、第14回定期全国大会を開催し充実した討論を通じて新たなたたかう運動方針を確立した。

郵政ユニオンは、すべての社員の労働条件や処遇の改善を要求し交渉を重ねてきた。とりわけ職場で正社員と同様に働いているにもかかわらず、今なお多大な格差が存在する非正規社員の労働条件改善のために奮闘した。引き続き、今年度も運動を強化していく。

昨年、郵便局の窓口で、利用者の同意もなくゆうちょ銀行の顧客情報をかんばん生命の営業に使用していたことが発覚した。今年に入ってから、荷物を配達する外務員への不適切点呼問題が表面化し、運送事業許可取り消しの重い行政処分が科されることとなった。利用者の信頼を失墜させるだけでなく、社員の将来不安を増幅し日本郵政と日本郵便の社長が交代する事態に至っている。これらの問題では、内部通報により社員が告発していたにもかかわらず、会社の自浄作用が働かなかったなどガバナンスの不全が改めて明らかとなった。組合として、今後も会社に法令をきちんと遵守させるために違反行為を指摘し責任問題も含めて改善を求めていく。

ロシアのウクライナへの侵略、イスラエルのガザ地区への侵攻は未だに収束の見通しが立たず、米国のトランプ政権は新たな紛争の火種を世界にもたらしている、いま世界は混乱と先行き不透明な状況に置かれ、様々な分断がより進行している。その中で石破政権は、今年度の政府予算で過去最大となる8兆6691億円の防衛費を計上した。ウクライナやガザをはじめ、武力では平和がつかれないことは明白だ。今こそ軍事力増強ではなく、平和憲法を活かした和平構築のための外交努力こそが求められる。

国内では、自民党の裏金問題への都民の怒りと不信は、先の都議会議員選挙における自公の大幅議席減という結果にも現れた。今月20日投票の参議院選挙では、大軍拡を許さず市民のいのちと暮らしを守る候補者を国会に送り出すために奮闘しよう。

コメをはじめとする食料やエネルギーなどの価格高騰が続き、実質賃金は下がり続けている。生活の厳しさは増し、特に低所得者の困窮は極まっている。労働相談では、深刻な要員不足や職場のイジメなど様々なハラスメント、不合理で納得性に欠ける人事評価などに多くの声が寄せられている。これらの問題を解決するためには職場で働く仲間と語り、一人一人が要求を出し合い自分自身が当事者としてたたかってこそ要求を勝ち取ることができる。仲間を増やして運動と組織を発展させ、安心して働き続けられる職場をめざし奮闘する。以上、宣言する。

2025年7月5日

郵政産業労働者ユニオン 第14回定期全国大会